

九州・沖縄地区の エステなど美容業の倒産、 半期では過去最多

同業他社等との競争激化

九州・沖縄地区「美容業」倒産動向調査(2025 年上半期)



本件照会先

石倉 達也（調査担当）
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779(直通)
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年上半期の九州・沖縄地区「美容業」の倒産件数は 12 件で、2000 年度以降の半期集計では過去最多となった。負債総額は約 1 億 4900 万円となり、小規模倒産が目立つ。

帝国データバンク福岡支店は、九州・沖縄地区の「美容業」の倒産発生状況について調査・分析を行った

集計期間: 2000 年 1 月 1 日～2025 年 6 月 30 日まで

集計対象: 負債 1,000 万円以上・法的整理による倒産

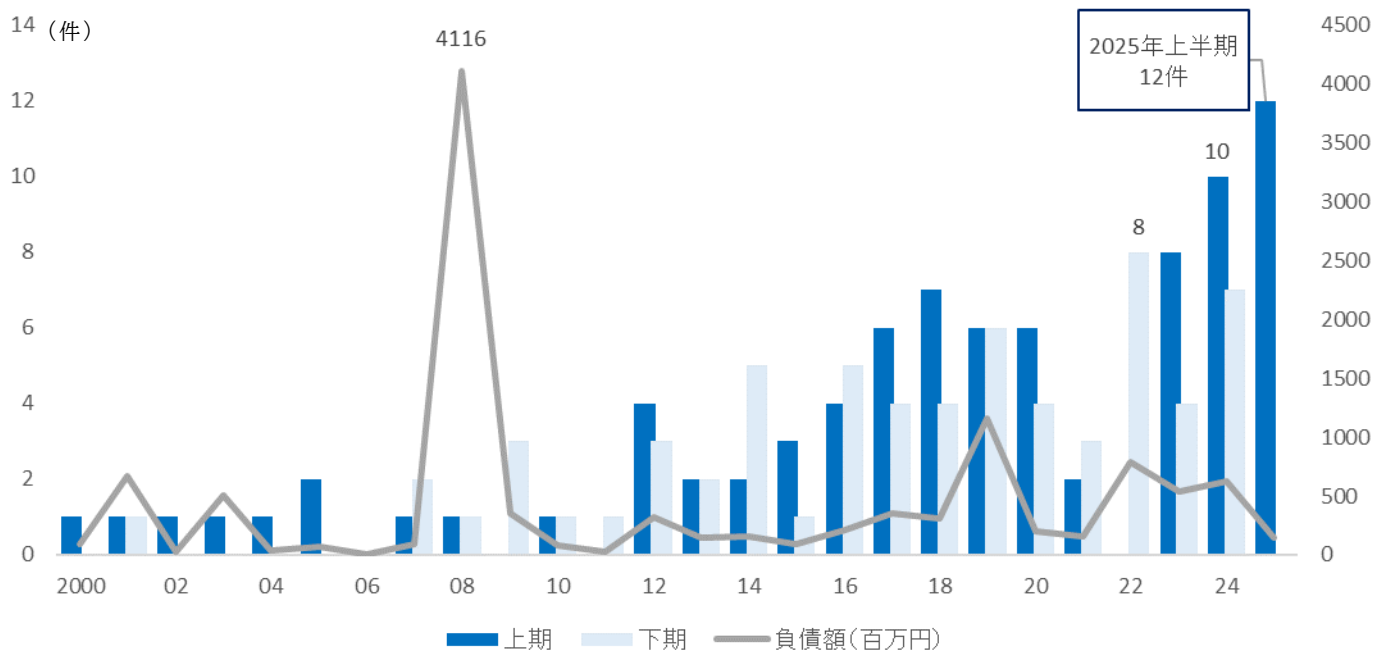
2025 年上半期は 12 件、過去最多を更新

2025 年上半期(1-6 月)のエステなどの美容業の倒産は 12 件となり、集計基準を変更した 2000 年度以降の半期集計で最も多かった 2024 年上半期の 10 件を上回り、過去最多を更新した。内訳は、エステなど美容サロン(7 件)が最も多く、次いで美容室(4 件)、その他(1 件)であった。様態別では、12 件すべてが破産、県別では福岡(9 件)が最も多く、佐賀、宮崎、沖縄(各 1 件)と 4 県で発生。負債総額は約 1 億 4900 万円となり、負債額が 5000 万円未満の小規模倒産が目立った。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う 3 密回避や営業自粛などにより、客足の減少で財務が悪化したこと、同業他社との競争激化が、大きく影響しているとみられる。

また、人手不足の問題については、美容業を含むサービス業界も例外ではなく、2025 年 4 月に実施した九州・沖縄地区の「人手不足に対する企業の動向調査」¹においても、「サービス業」の正社員の人手不足割合が 6 割超になるなど、深刻な人手不足に直面している。人件費高騰のなか、今後も人材確保・定着への対応が困難な小規模業者を中心に美容業の倒産は増加傾向で推移するものとみられる。

九州・沖縄地区 美容業倒産件数・負債額推移



¹ 帝国データバンク福岡支店『九州・人手不足に対する企業の動向調査(2025 年 4 月)』2025 年 5 月 28 日発表

2000 年以降、事業所数倍増で競争激化

美容業の倒産が増加した背景には、新規開店が続いたことによる店舗間の競争激化が挙げられる。九州・沖縄地区における、2024 年の事業所数は 1,423 件で、2000 年の 679 件から倍増している。この要因として、美容サロンは、初期投資を抑えつつ省スペースで開業できることから、参入障壁が比較的低い。そのため、大手チェーンのほか中小の美容関連企業や独立した個人が相次いで参入し、事業所数が増加している。また、美容室においては、ライフスタイルを重視する「フリーランス美容師」の増加と、フリーランス美容師が全国の店舗をシェアする「シェアサロン」の台頭が、新規参入を加速させており、店舗数が増加傾向にある。

一方で、コロナ渦を乗り越え、利用者数は回復傾向にあるものの、近年は美容関連企業の市場参入による価格競争で、業界内での競争はより激化していた。また、集客力があっても人手不足から施術数が増やせずに収益確保がままならないサロンや、新規顧客の獲得を図ろうと宣伝広告に資金を投じたものの集客が計画通りに進まず、採算確保が困難になって事業継続を断念する小規模事業者が目立っている。

今後は、価格競争の激化やコスト上昇への対応が必要となり、顧客を獲得・定着させるビジネスモデルの在り方が問われている。

